

# 議会改革検討会議(令和3年度)

資料No.12  
※五十音順

◎座長(リーダー)    ○副座長(サブリーダー)

会議体	自民	公明	自・無	共産	品改	ネット	しな無	無所属
議会改革推進会議 (10名) (定員:12名以内)	◎石田 秀男 渡辺 裕一	あくつ 広王 若林ひろき	○大沢 真一 高橋 伸明	鈴木ひろ子 中塚 亮	-	吉田ゆみこ	大倉たかひろ	
広報会議 (11名) (定員:14名以内)	鈴木 真澄 ◎芹澤裕次郎	たけうち 忍 ○つる伸一郎	せお 麻里 横山由香理	○安藤たい作 おくの 晋治	-	吉田ゆみこ	木村けんご	あべ 祐美子
議会報告会等準備会議 (13名) (定員:14名以内)	石田 秀男 西村 直子 湯澤 一貴 松澤 和昌 ○渡辺 裕一	◎こんの 孝子 新妻さえ子	鈴木 博 高橋 伸明	○石田ちひろ 中塚 亮	-			高橋しんじ 西本たか子
ICT推進会議 (8名) (定員:8名以内)	○小芝 新	○塚本よしひろ	◎渡部 茂	の だて 稔史		田中さやか	大倉たかひろ	くにば 雄大 松本ときひろ

## 議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う国への要望（財務大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣・文部科学大臣・経済再生担当大臣・新型コロナウイルス感染症対策担当大臣・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進担当大臣あて）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>1 位</p>
<p>【件名】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>昨年来の新型コロナウイルス感染症の蔓延および防止対策の長期化により、地域経済や雇用環境への影響は深刻なものとなっている。また、累次にわたる社会経済活動の抑制や日常生活における様々な自粛への協力要請は、地域や区民生活に甚大な影響を及ぼしている。</p> <p>このような中、感染症の収束と今後、区民が安心して暮らせる日常を取り戻すため、特別区はこれまで以上に感染防止への取り組みを強化するとともに各地域に応じた必要な施策に迅速・果敢に取り組んでいくことが必要である。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <p>1 感染拡大防止および医療等の充実</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策として最も有効とされるワクチン接種が各地で行われている。接種スピードを上げ回数を増加させていくために、人員の確保が喫緊の課題となっており、医師会との連携に加えて人材派遣会社の活用も重要になってきていることから、国において必要な調整を行うこと。</p> <p>(2) 介護施設従事者に加えて在宅介護従事者、保育事業従事者への定期的なPCR検査の実施に対して財政措置を講じること。</p>

- (3) 海外からの渡航者への検査の徹底など空港・港湾における水際検疫体制を強化すること。
- (4) 新たな変異株の出現も危惧されるところから、国産ワクチン等の早期開発および供給に全力で取り組み、社会的不安の解消に努めること。また、国産ワクチンの開発においては、先行ワクチンの普及により数万人規模の治験を実施することが困難である状況を踏まえ、緊急事態に対応する観点から条件付き早期承認制度の弾力的運用を図ること。
- (5) 医療機関においては、感染患者の受け入れのための施設改修や資機材・設備の導入に伴う経費の増加とともに、医療従事者増員に要する経費負担が経営を圧迫している。必要な支援が行き届くよう新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を拡充するなど十分な支援策を講じること。
- (6) 保育所、認定こども園等の児童福祉施設に従事する職員についても、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による慰労金の支給対象とすること。
- (7) 感染拡大が長期化することによる不安や不満から心的ストレスが蓄積され、無意識のうちに他人や自分を傷つける行為が深刻化してきている。コロナ禍においても希望を持ち続けて生活ができるようメンタル面のケアが求められていることから、相談体制構築のための財政措置等の支援策を講じること。

## 2 経済支援・生活支援の強化

- (1) 中小企業・小規模事業者の事業継続を推進するため、政府系金融機関等による特別貸付の融資枠の拡大、無利子期間の延長など、更なる資金繰りの支援を強化すること。また、持続化給付金や一時支援金等の対象とならなかった事業者に対しても新たな給付金制度を設けるなど支援を行うこと。
- (2) 低迷した地域経済を回復させるためには、公共事業による景気の下支えが必要であることから、公共施設、道路網の整備、国土強靱化など社会資本整備を強力に推進し、地域経済の活性化を図ること。
- (3) コロナ禍により収入が減っている子育て世帯の経済的負担の軽減のため、更なる支援策の拡充を図ること。
- (4) 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響により申請者が増加し、都市自治体の財政負担が大きくなっていることから、十分な財政措置を講じるとともに、より使いやすい制度となるよう更なる検討をすること。

## 3 児童・生徒等に対する取り組み

- (1) コロナ禍の下で虐待リスクが高まる中、子どもの見守りを強化できるよう関係機関との連携・調整を図るために必要な財政措置を充実すること。
- (2) GIGAスクール構想により公立小・中学校において、学校のICT化が進む中、新しい教育様式に対応した児童・生徒の多様な学習を推進していくため、教員のICT活用指導力の向上およびその人材の確保が課題となっていることから必要な対策を講じること。また、併せて子どもたち一人ひとりに応じた丁寧な指導を行っていくための少人数学級の推進および加配教員の配置等に対する十分な人的・財政的支援を講じること。

## 議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（環境大臣・経済産業大臣あて）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>2位</p>
<p>【件名】</p> <p>環境に関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>近年、国内でも豪雨が頻発するなど、世界各地で異常気象が発生しており、こうした事態に対し、昨年6月に環境省は政府として初めて「気候危機」を宣言した。同年10月には、菅総理が第203回臨時国会の所信表明演説で、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代において「脱炭素社会への移行」「循環経済への移行」「分散型社会への移行」という「3つの移行」による、持続可能で強靱な経済社会への「リデザイン(再設計)」を強力に進めていくとの発表がされている。これまでの経済社会の考えからの大きな変革であり、実現に向けては取り組みを担う各方面へのより強い支援が必要である。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各地方自治体のCO2削減量目標の数値・基準年度・計測年度が異なっているため、国が定めた2050年のカーボンニュートラルをそれぞれの地方自治体が目標とするよう必要な支援を行うこと。</li> <li>各地方自治体が行う温室効果ガス削減目標計画の基準を国が提示し、期間を定め、削減が達成された自治体の実績に応じた交付金を支給するなど財政支援を行うこと。</li> <li>プラスチック資源循環戦略で示された6つのマイルストーンを確実に実現す</li> </ol>

るためには、地方自治体と事業者・住民の連携した取り組みが不可欠である。自治体における事業者・住民への機運醸成のための取り組みに対し、経費を含めた積極的な支援を行うこと。

4 カーボンニュートラルを推進する中、中小企業を中心に急激な業態変更や新たな設備投資による負荷が経営を圧迫するおそれがあることから中小企業への経済的支援を充実すること。

5 カーボンプライシングの議論が再開されたが、排出に対する課税を主の議論とせず、削減に対するインセンティブを積極的に議論すること。

## 議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（総務大臣・デジタル改革担当大臣・行政改革担当大臣・規制改革担当大臣あて）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>3位</p>
<p>【件名】</p> <p>行政のデジタル化・DXに関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>人口減少と高齢化が進む中で、住民の利便性向上や大規模災害、感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な行政サービスを提供していくためには、行政のデジタル化、いわゆるDX(デジタル・トランスフォーメーション)への取り組みが期待される。</p> <p>特にマイナンバー制度の更なる利活用による行政手続きのデジタル化の推進とともに、適切な個人情報保護を図るなど、新たな時代にふさわしい環境を整えることが重要である。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方自治体における住民記録や地方税、福祉などの基幹系情報システムについては、国において、統一・標準化を加速化することが検討されているが、自治体ごとに整備状況や更新時期が様々であることから、人材面や財政面等に不安を抱える自治体の意見を聞きながら、十分な支援を行うこと。</li> <li>2 AI等を利用した行政処理システムの展開や施策については、共通性の高い業務を中心に国において実用化し、全国展開が図られるよう必要な措置を講じること。</li> <li>3 地方自治体の職員のICTリテラシーの向上を図るため、IT人材の育成・確</li> </ol>

保に対する必要な支援を行うこと。あわせて、自治体におけるセキュリティ対策についても十分な支援を行うこと。

- 4 マイナンバー制度は自治体による給付や災害時等の支援においては、迅速な対応が可能となることから、国民に正確な情報を提供しながら利用の促進を図ること。
- 5 マイナンバーカードの普及促進のため、健康保険証としての利用やマイナポイントを活用した消費活性化策が円滑に実施できるよう、国において十分な情報提供を行うとともに、システム構築等への支援や適切な財政措置を講じること。
- 6 今後、マイナンバーカードの発行の大幅な増加が見込まれることから、自治体が行うマイナンバーカードの交付における事務手続きの簡素化を図ること。
- 7 情報連携およびセキュリティ対策に係る経費について、継続的かつ十分な財政措置を講じること。
- 8 民間事業者における特定個人情報に関する適切な取り扱いやセキュリティ対策などについて、国においても周知徹底を図るとともに、十分な支援を講じること。



## 議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（_____大臣あて）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>1位</p>
<p>【件名】</p> <p>特別区財政調整交付金に関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済の急速な悪化が続いている中、特別区は現下の感染拡大の防止対策、中小企業および商店街に対する支援、円滑かつ迅速なワクチン接種への取り組みなど、今後も継続的に対策に取り組んでいく必要がある。一方、特別区の財政状況は今後も税収の減少により、非常に厳しい局面を迎えることが想定される。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和4年度特別区財政調整交付金については、新型コロナウイルス感染症対策、中小企業・商店街支援など区内経済対策、コロナウイルス感染症終息後の地域経済活性化に投入する費用について、更なる算定項目の充実を図ること。</li> <li>2 投資的経費に係る工事単価について、臨時的・一時的な対応ではなく、特別区の実態を踏まえた決算単価を反映するなどの適切な見直しを行うこと。</li> <li>3 都市計画交付金について、都区の事業実態に見合った配分となるよう規模を拡大するとともに、交付率の撤廃・改善等、抜本的な見直しを行うこと。</li> <li>4 特別区の児童相談所設置に対する財政調整は、現状、特例的な配分割合による対応を行い、開設区の実績見合いで検討するとされている。また、開設準備に係る経費については、算定対象の拡充も行われてきているが、いまだ十分ではない。児童相談所業務に係る必要な経費について各区の実情を踏まえた措置を講じること。</li> </ol>

5 法人事業所税は、本来、市町村税であることから、交付金の原資として算入すること。

## 議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（<span style="float:right">大臣あて</span>）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>2位</p>
<p>【件名】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>昨年来の新型コロナウイルス感染症の蔓延および防止対策の長期化により、地域経済や雇用環境への影響は深刻なものとなっている。また、累次にわたる社会経済活動の抑制や日常生活における様々な自粛への協力要請は、地域や区民生活に甚大な影響を及ぼしている。</p> <p>このような中、感染症の収束と今後、区民が安心して暮らせる日常を取り戻すため、特別区はこれまで以上に感染防止への取り組みを強化するとともに各地域に応じた必要な施策に迅速・果敢に取り組んでいくことが必要である。</p> <p>これらを踏まえ、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルス感染症対策に伴い必要となる特別の財政需要に対しては、必要十分な財政措置を講じること。</li> <li>2 新型コロナウイルス感染症対策として最も有効とされるワクチン接種が各地で行われている。接種スピードを上げ回数を増加させていくために、人員の確保が喫緊の課題となっており、医師会との連携に加えて人材派遣会社の活用も重要になってきていることから、都において必要な調整を行うこと。</li> <li>3 クリニック等の医師、看護師が休日・夜間にワクチン接種をする場合、国は、接種費用の時間外加算を実施しているが、都においても上乗せ措置を講じること。</li> <li>4 介護施設従事者に加えて在宅介護従事者、保育事業従事者への定期的なPCR検</li> </ol>

査の実施に対して財政措置を講じること。

- 5 中小企業・小規模事業者の事業継続を推進するため、感染拡大防止に係る助成金の支給など支援の一層の充実を図るとともに、休業・時短営業に協力した事業者への協力金・支援金の申請手続きの簡素化と迅速な支給体制を構築すること。
- 6 芸術家・芸術団体は50%近くが東京に集積しているが、長引くコロナ禍の中で2020年は前年比で事業収入が5割から8割も減少している。東京から文化芸術の灯を絶やさないためにも、活動を持続できる支援策を講じること。
- 7 感染拡大が長期化することによる不安や不満から心的ストレスが蓄積され、無意識のうちに他人や自分を傷つける行為が深刻化してきている。コロナ禍においても希望を持ち続けて生活ができるようメンタル面のケアが求められていることから、相談体制構築のための財政措置等の支援策を講じること。
- 8 G I G Aスクール構想により公立小・中学校において、学校のICT化が進む中、新しい教育様式に対応した児童・生徒の多様な学習を推進していくため、教員のICT活用指導力の向上およびその人材の確保が課題となっていることから、必要な対策を講じること。また、併せて子どもたち一人ひとりに応じた丁寧な指導を行っていくための少人数学級の推進および加配教員の配置等に対する十分な人的・財政的支援を講じること。

## 議長会要望事項調査票

区名（品川区）

<p>【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）</p> <p><input type="checkbox"/>特別区議会議長会が独自に行う国への要望（_____大臣あて）</p> <p>■特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望</p> <p><input type="checkbox"/>全国市議会議長会を通じて行う要望</p>
<p>【優先順位】</p> <p>3位</p>
<p>【件名】</p> <p>保健所の機能強化に関する要望</p>
<p>【要望内容】</p> <p>住民の健康を守り公衆衛生を維持する保健所は、日頃から限られた人員で業務にあたっている。平常時の保健衛生業務だけでなく、昨年来の新型コロナウイルス感染症のような健康危機管理事象への対応を考えると、保健所に求められる役割は大きく、保健所の機能・体制を強化することが、より一層の住民の安全・安心に繋がる。</p> <p>今後、新たな感染症等の発生も考えられることから、平常時の安定した体制および健康危機管理事象発生時の迅速かつ適切な対応を担保するため、保健所の機能および体制の強化に向け、以下の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健所の人的体制強化のため、公衆衛生医師の必要数を確保し、各区に配置するとともに、保健師や栄養士等の専門職の確保および育成について、財政措置を含めた必要な支援を行うこと。</li> <li>2 健康危機管理対応のための資機材について、都の備蓄とともに、各区における備蓄への財政措置を行うこと。また、医療用品事業者や他自治体からの支援に対する受援体制を整備することにより、緊急時に必要な資機材の確保を図ること。</li> <li>3 災害時や健康危機管理事象発生時の医療機関との連携体制のさらなる強化を図るため、平常時から、都・区・医療機関、3者の連絡・調整のための組織を設置し、緊急時の円滑な連携を担保すること。</li> </ol>

4 都区間および医療や介護などの事業者との多機関の連携・協働を図るため、各事業者のシステムの統合を支援し、重層的支援の確保に向けた体制整備に係る財政措置を含めた支援を行うこと。